

2018年(平成30)年1月31日

株式会社三徳

東京都新宿区大久保 2-1-1

TEL03-3203-3111

URL <http://www.santoku.co.jp/>**電子レシートの社会インフラ化実証実験を開始
～個人を起点とした購買履歴の活用による消費者理解の向上を目指す～**

株式会社三徳(東京都 新宿区、代表取締役社長 堀内謙介、以下「三徳」)はこのたび、東芝テック株式会社(東京都品川区、代表取締役社長:池田隆之、以下「東芝テック」)が受託した、経済産業省及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」の一環として、町田市内全域の店舗において、2018年2月13日から2月28日まで実施する、電子レシートの標準データフォーマット及びAPIに対応した電子レシートプラットフォームの実証実験に参画いたします。

本実証実験では、経済産業省が策定する電子レシートの標準規格の検証作業として、業種、業態の異なる小売店舗における、標準化された電子レシートプラットフォームの有用性を検証します。今回開発した標準データフォーマット及びAPIを採用することで、従来個別に開発され利用されていた各社の電子レシートシステムや電子レシートを活用するアプリケーションが、企業の垣根を越えてシームレスに連携出来るようになります。なお、今回の実証実験期間、三徳成瀬店においては、画像解析による人流解析データや、店舗内のエリア別温度・湿度・照度データなどのIoTデータの収集実験にも協力します。

電子レシートの標準プラットフォーム化により、家計簿ソフトや健康管理ソフトなどのさまざまなアプリケーションで電子レシートデータを簡単に活用できるようになるため、消費者や企業にとって利便性の高い社会インフラの構築が可能になります。

成熟化された現代では、消費者それぞれが選好を多様化させるため、消費者1人1人をしっかり理解しなければ消費を拡大させることが難しくなっており、この課題を解決する手段として、レシートの電子化が期待されています。レシートを電子化し、消費者一人一人が電子レシートを蓄積することができるインフラを構築することができれば、個人の買い回りの状況までを見通すことができるようになります。当該データは、小売店舗の枠を超えた個人の消費内容を指し示す貴重な情報となるため、当該個人が起点となって電子レシートデータを提供することができれば、正確な消費者理解に基づく商品開発やサービス提供が可能となります。

また、この電子化されたレシートデータに、気象データや実店舗のセンサーデータなどのIoTデータを組み合わせることで、今まで見えなかった新たなニーズを見つけられる可能性があります。電子レシートとIoTデータで、現実社会で新たな価値を生み出す社会インフラの構築を目指します。

電子レシート実証実験 参加店舗一覧

店舗名	住所	電話番号	営業時間
町田山崎店	195-0074 町田市山崎町 2200	042-791-3109	9:00~22:00
町田北店	195-0074 町田市山崎町 2130	042-735-0805	10:00~20:00
本町田店	194-0031 町田市南大谷 82	042-720-3109	9:00~21:00
成瀬店	194-0044 町田市成瀬4-1-7	042-791-8721	9:30~22:00

<実証実験の概要>

1) 期間 2018年2月13日から2018年2月28日 実施時間:各店舗の営業時間

2) 場所 東京都町田市内の参加企業店舗

3) 参加企業/団体

委託事業者 : 東芝テック株式会社

店舗協力 : ミニストップ株式会社

ウエルシア薬局株式会社

株式会社ココカラファイン

株式会社東急ハンズ

株式会社三徳

株式会社銀座コージーコーナー

システム協力: 富士通株式会社

株式会社ヴィンクス

株式会社ソリマチ技研

株式会社ジャストプランニング

株式会社インテージ

株式会社NTTデータCCS

クラウド/IoT: 日本マイクロソフト株式会社

日本ユニシス株式会社

東京エレクトロンデバイス株式会社

スマホアプリ: 株式会社マネーフォワード

大日本印刷株式会社

アドウェル株式会社

クラウドキャスト株式会社

LINE株式会社

グランドデザイン株式会社

協力企業 : トライアルホールディングス株式会社

株式会社KDDI総合研究所

アイレット株式会社

協力団体 : NET流通システム協議会

一般社団法人オープン・フードサービス・システム・コンソーシアム

一般社団法人 XBRL Japan
一般社団法人 Fintech 協会
町田市

4)主催 経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ 消費・流通政策課

5)目的 個人を起点とした購買履歴の活用による消費者理解の向上に向けた課題整理

本件に関する報道関係者のお問い合わせ先

株式会社三徳 総務部

TEL 03(3203)3111

本件に関するお客様のお問い合わせ先

株式会社三徳 システム部

TEL 03(3203)3113